

## 平成 19 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（非連結）

平成 19 年 1 月 30 日

上場会社名 コタ株式会社 (コード番号：4923 大証第二部)

(URL <http://www.cota.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小田 博英 TEL (0774) 46 - 7250  
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 長谷川 直樹

### 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有

(内容)

- ・引当金の計上基準等については、一部簡便的な方法を採用しております。
- ・法人税等の計上基準については、法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。

最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

### 2. 平成 19 年 3 月期第 3 四半期業績の概況（平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日）

#### (1) 経営成績の進捗状況

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期第 3 四半期	2,662	7.7	593	26.9	605	26.6	343	20.4
18 年 3 月期第 3 四半期	2,472	10.7	467	21.5	478	22.5	285	26.1
(参考)18 年 3 月期	3,348		621		630		388	

	1 株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 3 月期第 3 四半期	43 25	
18 年 3 月期第 3 四半期	35 92	
(参考)18 年 3 月期	45 79	

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示しております。

期中平均株式数：19 年 3 月期第 3 四半期 7,948,665 株 18 年 3 月期第 3 四半期 7,948,665 株  
 18 年 3 月期 7,948,665 株

#### [ 経営成績の進捗状況に関する定性的情報等 ]

当第 3 四半期（平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日）におけるわが国経済は、量的金融緩和  
 政策の解除や原油価格の動向によるインフレ懸念等の不透明感を抱えながらも、好調な企業収益を背  
 景とした設備投資の増加、雇用環境の改善による個人消費の伸長など国内民間需要が牽引し、景気は  
 緩やかに回復への動きが拡大してきました。

美容業界では、緩やかにオーバーストア状態が続く美容室を背景に店舗間の顧客獲得競争が一層  
 激化する中、美容室経営における優劣の格差は拡大を続けており、本格的な「二極化時代」を迎えて  
 います。

このような情勢のもと当社におきましては、経営基本方針として「美容室の成長とともに当社も発  
 展する」を一つに挙げ、旬報店（以下、当社独自に開発した美容室専用のシステムにより経営分析を  
 行っている取引先美容室を「旬報店」いう。）を中心に取引先美容室の繁栄及び育成に向け、「美容室  
 の生産性の向上」及び「美容室内の労働環境の整備」等を重要なテーマにサービス支援（コンサルテ

イングセールス)を続けております。

当第3四半期の売上状況といたしましては、当社の主力であるトイレタリー製品「コタ アイケア」シリーズをはじめ、整髪料「コタ キュアデュ」シリーズに対するお客様からの高い評価により、堅調に推移させることができました。

費用面におきましては、粗利率の高い製品の販売が伸長し操業度も向上していることから、売上原価率が前年同期に比べ1.4ポイントの改善となりました。一方、販売費及び一般管理費ではトイレタリー製品の販売強化やキャンペーン企画に伴う販売促進費の増加、さらには業界イベントへの出展による広告宣伝費の増加等の影響から1,386百万円(前年同期比3.8%増)となりました。

これらの結果、当第3四半期の業績は、売上高2,662百万円(前年同期比7.7%増)、営業利益593百万円(前年同期比26.9%増)、経常利益605百万円(前年同期比26.6%増)、四半期純利益343百万円(前年同期比20.4%増)となりました。

《分類別売上高は次のとおりであります》

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

区 分	当第3四半期	構成比 (%)	前期比 (%)	前第3四半期	構成比 (%)	前事業年度	構成比 (%)
トイレタリー	1,407	52.9	110.9	1,269	51.4	1,667	49.8
整髪料	667	25.1	111.0	601	24.3	820	24.5
カラー剤	235	8.8	102.7	228	9.3	355	10.6
育毛剤	58	2.2	106.3	55	2.2	70	2.1
パーマ剤	179	6.7	89.5	199	8.1	271	8.1
製品売上高	2,548	95.7	108.2	2,355	95.3	3,185	95.1
商品等売上高	114	4.3	98.2	116	4.7	162	4.9
売上高合計	2,662	100.0	107.7	2,472	100.0	3,348	100.0

#### 【トイレタリー】

近年、ヘアカラーの普及ならびにヘアスタイルの多様化が進む中、消費者のヘアケア(毛髪ダメージ防止)に対する意識は今まで以上の高まりを見せており、メーカー各社ではトリートメント性を重視した製品開発及び拡販への注力が見受けられます。その結果、トイレタリー市場は増加傾向での推移となりました。

このような状況のもと当社では、お客様のニーズに対応できる高品質・高性能を兼ね備えた製品開発に取り組む一方、営業面では「カウンセリング(ヘアスタイル及びヘアケアのアドバイス)の強化」を徹底し推進してまいりました。また、11~12月の繁忙期に例年開催している店販コンクール(美容室が来店されるお客様にコタ製品を販売するコンクール)の結果につきましても前年比119.2%と着実に支持の拡大へと繋がっております。

この結果、当四半期におきましては主力製品でもある「コタ アイケア」シリーズのシャンプー及びトリートメントが堅調な推移をみせ、売上高としては1,407百万円(前年同期比10.9%増)と前四半期を上回ることができました。

#### 【整髪料】

整髪料におきましては、若年層を中心にヘアスタイルの多様化が進む一方、全体的な使用量の減少傾向により市場は低迷を続けておりましたが、トイレタリー市場でみられるヘアケアへの注目が整髪料市場にも影響しはじめており、トリートメント効果を兼ね備えた製品需要の拡大等により、市場は増加傾向へと転じはじめております。

当社におきましては、多様化するヘアスタイルへの対応（スタイリング性）及びヘアケアへの対応（トリートメント性）を兼ね備えた整髪料「コタ キュアデュ」シリーズ（11品目）に対するお客様の高い支持のもと堅調に推移したこともあり、当四半期の売上高としては667百万円（前年同期比11.0%増）と前年同期を上回ることができました。

#### 【カラー剤】

ヘアカラー市場では、長期にわたり牽引してきたファッションカラーの成長が止まり、また、シニア層を中心に普及しつつあるグレイカラー（色目などのファッション性を高めた白髪染め）におきましても普及には時間が必要とされるなど、市場は僅かながらに減少傾向を見せはじめてきました。

このような状況のもと当社におきましては、後発メーカーとして市場へ参入させた「コタ カラーアート グレイ」の動きが前事業年度に比べ鈍化している影響もあり、当四半期の売上高としては235百万円（前年同期比2.7%増）と微増という結果になりました。

#### 【育毛剤】

トイレタリー市場を中心にヘアケア関連の製品が好調に推移していく中、対象的に育毛剤市場の縮小が続いていますが、女性のヘアケアに対する意識の向上から、今後、頭皮に対しても消費者の視野が拡大する可能性が期待できる市場だと睨んでおります。

この状況のもと当社におきましては、今後における市場の動向及び展開を睨んだ製品開発ならびに拡販へ向けての営業活動を進めてまいりました。この結果、当四半期の売上高としては58百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

#### 【パーマ剤】

ここ数年、若年層を中心としたヘアスタイルの動向から需要は伸びず、依然として減少傾向が続いております。

当社におきましても、低迷するパーマ市場の巻き返しを図るにあたり、前事業年度に発売したパーマ剤「シンクス」の徹底した推進、また、技術面での指導及び講習会等の実施により拡販に注力してまいりましたが、当四半期の売上高については、前年7月の新製品発売の影響もあり、179百万円（前年同期比10.5%減）と前年同期を下回る結果となりました。

#### 【その他】

特筆すべき事項はありません。

## (2) 財政状態の変動状況

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第3四半期	4,417	3,570	80.8	449 24
18年3月期第3四半期	4,067	3,254	80.0	409 46
(参考)18年3月期	4,381	3,356	76.6	419 24

(注) 期末発行済株式数：19年3月期第3四半期 7,948,665株 18年3月期第3四半期 7,948,665株  
18年3月期 7,948,665株  
期末自己株式数：19年3月期第3四半期 1,335株 18年3月期第3四半期 1,335株  
18年3月期 1,335株

## 【キャッシュ・フローの状況】

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第3四半期	164	123	94	1,123
18年3月期第3四半期	335	144	95	906
(参考)18年3月期	545	83	95	1,177

## 〔財政状態(単体)の変動状況に関する定性的情報等〕

当第3四半期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ53百万円減少し1,123百万円(前年同期比217百万円増)となりました。

当第3四半期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、164百万円(前年同期比171百万円減)となりました。これは、売上高の増加などから税引前四半期純利益が577百万円(前年同期比79百万円増)となったことに加え、減価償却費79百万円や売上債権の減少21百万円等により、減少要因である法人税等の支払額234百万円、役員退職慰労引当金の減少88百万円及びたな卸資産の増加61百万円等を吸収したものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、123百万円(前年同期比20百万円増)となりました。これは、投資有価証券の償還による収入157百万円の増加に対し、投資有価証券(リスクの少ない金融商品の運用)の取得による支出225百万円及び固定資産取得による支出39百万円等が主な減少要因であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、94百万円(前年同期比302千円増)となりました。これは、前事業年度の利益処分における配当金支払いによるものであります。

〔参考〕平成19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（注）記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回業績予想（A）	3,680	663	672	395
今回業績予想（B）	3,680	754	757	417
増減額（B - A）		91	84	21
増減率（％）		13.7%	12.5%	5.4%

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 52円46銭

（注）当期第3四半期までの業績及び事業環境等を踏まえ通期業績予想を修正しております。

本日発表致しました「平成19年3月期業績予想（非連結）の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

〔業績予想に関する定性的情報等〕

平成19年3月期の通期業績予想については、平成18年5月22日に公表した前回業績予想に比べ、まず、売上高としては、低迷が続くパーマ市場の影響もあり現状では当初計画をわずかながら下回る水準での推移に位置しておりますが、主力製品であるトイレットリーをはじめ整髪料及び育毛剤、さらには来月2月に予定するヘアケア関連の新製品の発売による増収を見込んでいることから、予想の変更はございません。

一方、費用面では、原材料の高騰を見込んでおりましたがその影響は軽微であり、さらに稼働率の上昇による生産効率の向上や粗利率の高い製品の販売が引き続き堅調であることから、売上総利益としては当初予定を上回る見込みであります。また、販売費及び一般管理費については当初予定していた研究部門及び生産部門における設備投資計画の見直し等の影響から期中コストが抑えられるとの見通しにより、営業利益、経常利益ならびに当期純利益につきましては上表の内容に変更いたします。

なお、上記予想は現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、今後の事業環境等の変化や不確定要因により、実際の業績が異なる可能性がありますことをご承知願います。

以 上

## 財 務 諸 表 等

### 1 . (要約)四半期貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当四半期 (平成 19 年 3 月期 第 3 四半期末)		前年同四半期 (平成 18 年 3 月期 第 3 四半期末)		増 減		(参考) 平成 18 年 3 月期
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額
(資産の部)		%		%		%	
流動資産							
1.現金及び預金	211,650		315,423		103,773		136,466
2.受取手形	44,357		43,590		766		29,119
3.売掛金	624,441		562,990		61,451		660,808
4.有価証券	912,283		591,370		320,913		1,041,411
5.たな卸資産	357,700		303,759		53,941		296,442
6.その他	102,869		88,595		14,274		56,874
7.貸倒引当金	545		477		68		489
流動資産合計	2,252,758	51.0	1,905,252	46.8	347,505	18.2	2,220,632
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物	371,257		396,239		24,982		388,258
(2)土地	914,751		914,751				914,751
(3)その他	202,193		199,098		3,094		205,896
有形固定資産合計	1,488,201	33.7	1,510,089	37.1	21,888	1.4	1,508,905
2.無形固定資産	53,645	1.2	54,158	1.4	512	0.9	66,039
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券	384,822		354,455		30,366		332,215
(2)その他	237,943		243,215		5,272		253,708
投資その他の資産合計	622,765	14.1	597,671	14.7	25,094	4.2	585,923
固定資産合計	2,164,613	49.0	2,161,919	53.2	2,693	0.1	2,160,868
資産合計	4,417,371	100.0	4,067,172	100.0	350,199	8.6	4,381,500

(注)記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

(単位：千円)

科 目	当四半期 (平成 19 年 3 月期 第 3 四半期末)		前年同四半期 (平成 18 年 3 月期 第 3 四半期末)		増 減		(参考) 平成 18 年 3 月期
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額
(負債の部)		%		%		%	
流動負債							
1. 買掛金	90,741		54,895		35,846		71,070
2. 賞与引当金							47,688
3. 役員賞与引当金	15,210				15,210		
4. 販売奨励引当金	103,047		98,912		4,135		
5. その他	361,551		305,330		56,221		544,917
流動負債合計	570,551	12.9	459,137	11.3	111,413	24.3	663,676
固定負債							
1. 役員退職慰労引当金	209,700		289,830		80,130		297,990
2. その他	66,270		63,570		2,700		63,452
固定負債合計	275,970	6.3	353,400	8.7	77,430	21.9	361,442
負債合計	846,521	19.2	812,537	20.0	33,983	4.2	1,025,118
(資本の部)							
資本金			387,800	9.5			387,800
資本剰余金							
資本準備金			330,800				330,800
資本剰余金合計			330,800	8.1			330,800
利益剰余金							
1. 利益準備金			46,800				46,800
2. 任意積立金			2,080,000				2,080,000
3. 四半期(当期) 未処分利益			384,885				487,344
利益剰余金合計			2,511,685	61.8			2,614,144
その他有価証券 評価差額金			24,924	0.6			24,212
自己株式			575	0.0			575
資本合計			3,254,634	80.0			3,356,382
負債資本合計			4,067,172	100.0			4,381,500

(単位：千円)

科 目	当四半期 (平成19年3月期 第3四半期末)		前年同四半期 (平成18年3月期 第3四半期末)		増 減		(参考) 平成18年3月期
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金	387,800						
2. 資本剰余金							
資本準備金	330,800						
資本剰余金合計	330,800						
3. 利益剰余金							
利益準備金	46,800						
別途積立金	2,340,000						
固定資産圧縮積立金	10,820						
繰越利益剰余金	440,924						
利益剰余金合計	2,838,544						
4. 自己株式	575						
株主資本合計	3,556,568	80.5					
評価・換算差額等 その他有価証券評価 差額金	14,281						
評価・換算差額等合計	14,281	0.3					
純資産合計	3,570,850	80.8					
負債純資産合計	4,417,371	100.0					

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

## 2 . (要約)四半期損益計算書

(単位：千円)

科 目	当四半期 (平成19年3月期 第3四半期)		前年同四半期 (平成18年3月期 第3四半期)		増 減		(参考) 平成18年3月期
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額
売上高	2,662,805	100.0	2,472,106	100.0	190,699	7.7	3,348,135
売上原価	683,023	25.7	669,217	27.1	13,805	2.1	905,884
売上総利益	1,979,782	74.3	1,802,888	72.9	176,894	9.8	2,442,251
販売費及び一般管理費	1,386,544	52.0	1,335,313	54.0	51,231	3.8	1,821,002
営業利益	593,237	22.3	467,575	18.9	125,662	26.9	621,248
営業外収益	21,498	0.8	21,454	0.9	44	0.2	35,656
営業外費用	8,806	0.3	10,386	0.4	1,580	15.2	26,475
経常利益	605,930	22.8	478,643	19.4	127,287	26.6	630,429
特別利益			21,319	0.8	21,319		21,319
特別損失	28,678	1.1	2,223	0.1	26,454	1189.5	2,271
税引前四半期 (当期)純利益	577,252	21.7	497,738	20.1	79,513	16.0	649,477
法人税、住民税 及び事業税	215,475	8.1	222,727	9.0	7,252	3.3	263,185
法人税等調整額	17,993	0.7	10,532	0.4	28,526	270.8	1,711
四半期(当期)純利益 又は純損失( )	343,783	12.9	285,543	11.6	58,240	20.4	388,003
前期繰越利益			99,341				99,341
四半期(当期) 未処分利益			384,885				487,344

(注)記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

### 3.(要約)四半期株主資本等変動計算書

当四半期(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	387,800	330,800	330,800
当四半期の変動額			
前期利益処分による剰余金の配当			
前期利益処分による役員賞与			
前期利益処分による固定資産圧縮積立金の積立			
前期利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩			
当四半期における固定資産圧縮積立金の取崩			
前期利益処分による別途積立金の積立			
四半期純利益			
当四半期の変動額合計(千円)			
平成18年12月31日残高(千円)	387,800	330,800	330,800

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	46,800		2,080,000	487,344	2,614,144	575	3,332,169
当四半期の変動額							
前期利益処分による剰余金の配当				95,383	95,383		95,383
前期利益処分による役員賞与				24,000	24,000		24,000
前期利益処分による固定資産圧縮積立金の積立		12,546		12,546			
前期利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩		1,043		1,043			
当四半期における固定資産圧縮積立金の取崩		682		682			
前期利益処分による別途積立金の積立			260,000	260,000			
四半期純利益				343,783	343,783		343,783
当四半期の変動額合計(千円)		10,820	260,000	46,420	224,399		224,399
平成18年12月31日残高(千円)	46,800	10,820	2,340,000	440,924	2,838,544	575	3,556,568

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高 (千円)	24,212	24,212	3,356,382
当四半期の変動額			
前期利益処分による剰余金の配当			95,383
前期利益処分による役員賞与			24,000
前期利益処分による固定資産圧縮積立金の積立			
前期利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩			
当四半期における固定資産圧縮積立金の取崩			
前期利益処分による別途積立金の積立			
四半期純利益			343,783
株主資本以外の項目の当四半期の変動額 (純額)	9,931	9,931	9,931
当四半期の変動額合計 (千円)	9,931	9,931	214,468
平成 18 年 12 月 31 日残高 (千円)	14,281	14,281	3,570,850

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

#### 4.(要約)四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当四半期 (平成19年3月期 第3四半期)	前年同四半期 (平成18年3月期 第3四半期)	(参考) 平成18年3月期
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前四半期(当期)純利益	577,252	497,738	649,477
2. 減価償却費	79,780	82,665	114,046
3. 投資有価証券売却益		4,521	8,640
4. 固定資産除却損	678	2,095	2,271
5. 補助金収入		21,319	21,319
6. 貸倒引当金の増加額	55	35	47
7. 賞与引当金の増減額	47,688	46,032	1,656
8. 役員賞与引当金の増加額	15,210		
9. 役員退職慰労引当金の増減額	88,290	24,490	32,650
10. 販売奨励引当金の増加額	103,047	98,912	
11. 受取利息及び受取配当金	10,666	12,338	19,958
12. 売上債権の増減額	21,109	17,873	65,454
13. たな卸資産の増減額	61,258	3,042	10,359
14. 仕入債務の増加額	19,671	8,496	24,671
15. 役員賞与の支払額	24,000	18,000	18,000
16. その他	196,553	83,929	51,170
小 計	388,349	549,207	752,976
17. 利息及び配当金の受取額	10,666	12,360	19,980
18. 法人税等の支払額	234,675	226,117	227,504
営業活動によるキャッシュ・フロー	164,340	335,451	545,452
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資有価証券の取得による支出	225,780	196,658	314,331
2. 投資有価証券の売却による収入		16,520	25,020
3. 投資有価証券の償還による収入	157,390	146,063	344,832
4. 有形固定資産の取得による支出	39,065	114,987	140,501
5. 補助金収入		21,319	21,319
6. その他	16,060	16,700	19,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	123,515	144,443	83,360
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 配当金の支払額	94,769	95,072	95,072
財務活動によるキャッシュ・フロー	94,769	95,072	95,072
現金及び現金同等物の増減額	53,944	95,935	367,019
現金及び現金同等物の期首残高	1,177,878	810,858	810,858
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	1,123,933	906,794	1,177,878

(注)記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

## 四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 四半期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法に基づく原価法 貯蔵品 移動平均法に基づく原価法</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>
<p>引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当四半期会計期間に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当四半期会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益が15,210千円減少しております。</p>

	<p>(4) 退職給付引当金  従業員からの退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当四半期会計期間末に見合う分を計上しております。</p> <p>なお、当社は適格退職年金制度を全面的に採用しており、当四半期会計期間末は 58,701 千円を投資その他の資産に前払費用として表示しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金  役員からの退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当四半期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 販売奨励引当金  当四半期の売上に係る割戻金等の支払いに充てるため代理店等への売上高に対して契約に基づく割戻金等の支払見込額を計上しております。</p>
<p>4 四半期キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>四半期キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び換金可能でありかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資であります。</p>
<p>5 その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理  消費税等については税抜方式によっております。</p>